

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 5 月時点

NO.	35	事業名	防災集団移転促進事業（花刈浜笹山地区）	事業番号	D-23-2
交付団体	七ヶ浜町		事業実施主体（直接/間接）	七ヶ浜町（直接）	
総交付対象事業費	8,218,000（千円）		全体事業費	7,435,200（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 5 月 21 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 202 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 2 月に実施した、第 2 回居住意向調査（平成 24 年 5 月 25 日現在、対象世帯数 974 世帯のうち 966 世帯より回答・回答率 99.18%）によると、245 世帯（うち該当世帯 239 世帯）が高台住宅団地の希望を行っている。</p> <p>引き続き被災地に住むことが危険であると判断された非可住地域について、災害危険区域及び移転促進区域の設定を行った上で高台住宅団地の整備を行い、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、地域コミュニティに配慮した住宅復興に取り組む。</p> <p><input type="checkbox"/>花刈浜笹山地区防災集団移転促進事業高台住宅団地整備予定戸数（180 戸 第 1 回交付金 250 戸より 70 戸減）・造成面積：49,119 m²） ※移転対象地区：菖蒲田浜地区の一部、花刈浜、汐見台南</p> <p>※平成 24 年 2 月に実施した第 2 回居住意向調査に基づき数が 250 戸から 180 戸に変更となった。なお、整備戸数は、平成 24 年 6 月に実施する「住宅復興に関する仮申込書」により確定するため、平成 24 年 7 月末までに集計し 8 月中に確定予定である。</p> <p><input type="checkbox"/>災害危険区域設定予定面積・移転促進区域により被災地の買い上げを予定している面積 （町全体 災害危険区域設定予定面積：159.9ha・移転促進区域：44ha） 菖蒲田浜・花刈浜地区：59.8ha（移転促進区域予定面積：31.5ha）</p> <p><input type="checkbox"/>事業内容（全般）</p> <ol style="list-style-type: none">住宅団地の用地取得造成費利子補給公共施設整備移転促進区域の買い取り（被災市街地復興土地区画整理事業内の住宅地分含む）移転費用等施工監理 など <p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 27 年 7 月 7 日） 移転住宅戸数の減少や移転促進区域の買い取り地の減少により、全体事業費 91,694 千円（国費 80,232 千円）が減額となり、D-22-1 都市公園事業（菖蒲田浜地区）へ 91,694 千円（国費 80,232 千円）を流用。 これにより、交付対象事業費は、8,218,000 千円（国費 7,190,750 千円）から 8,126,306 千円（国費 7,110,518 千円）に減額。</p>					

(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)

移転住宅戸数の減少や移転促進区域の買取り地の減少により、全体事業費 673,963 千円 (国費 589,718 千円) が減額となり、D-22-1 都市公園事業 (菖蒲田浜地区) へ 460,744 千円 (国費 403,151 千円)、D-22-2 都市公園事業 (表浜地区) へ 213,219 千円 (国費 186,567 千円) を流用。

これにより、交付対象事業費は、8,126,306 千円 (国費 7,110,518 千円) から 7,452,343 千円 (国費 6,520,800 千円) に減額。

【事業を以下のとおり区分して実施】

事業費総括表

(単位：千円)

事業の種類 (細目)	各年度の総事業費					全体事業費
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
住宅団地用地取得及び造成事業		(55,821) 63,797	(1,061,953) 1,213,660			(1,117,774) 1,277,457
宅地及び農地の買取事業 ほか		(1,053,679) 1,204,203	(4,349,347) 4,970,683			(5,403,026) 6,174,886
計		(1,109,500) 1,268,000	(5,411,300) 6,184,343			(6,520,800) 7,452,343

(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 5 月 19 日)

移転住宅戸数の減少や移転促進区域の買取り地の減少により、全体事業費 57,429 千円 (国費 50,250 千円) が減額となり、D-17-7 被災市街地復興土地区画整理事業 (代々崎浜 A 地区) へ 17,143 千円 (国費: H2 繰越予算 15,000 千円) を流用。

これにより、交付対象事業費は、7,452,343 千円 (国費 6,520,800 千円) から 7,435,200 千円 (国費 6,505,800 千円) に減額。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

- ・用地買収 (高台住宅団地の全部・被災地の 25%)

<平成 25 年度>

- ・用地買収 (被災地の 75%)
- ・工事 (造成工事・公共施設整備工事)
- ・施工監理 (平成 25 年度工事に係る監理費用)

<平成 26 年度>

- ・工事 (造成工事・公共施設整備工事)
- ・施工監理

<平成 27 年度>

- ・工事 (造成工事・公共施設整備工事) (完了)
- ・施工監理 (完了)

<平成 28 年度～平成 29 年度>

- ・住宅再建に伴う補助 (完了予定)

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の 36% が浸水し、第 2 回居住意向調査時点において、全壊 674 世帯、大規模半壊 232 世帯となっている。

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、防災集団移転促進事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 5 月時点

NO.	41	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 (代ヶ崎浜 A 地区)	事業番号	D-17-7
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)		
総交付対象事業費	325,000 (千円)	全体事業費	345,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災から 5 年が経過し、前回、平成 26 年 10 月 1 日時点における応急仮設住宅入居数 353 世帯 801 名、民間賃貸住宅の応急仮設住宅扱いの入居数 165 世帯 490 名から、住宅復興施策の進捗により平成 28 年 4 月 1 日現在では応急仮設住宅入居数 25 世帯 74 名、民間賃貸住宅の応急仮設住宅入居数 50 世帯 137 名と確実に被災者の住宅再建が進められている。</p> <p>しかしながら、仮設住宅の入居期限までに住宅再建ができず特定延長の届出がある方や親せきなどに今もなお一時的に同居している世帯などを合わせ、未だ被災者の住宅復興が課題となっている。</p> <p>住宅復興に関する申込書 (対象世帯数 988 世帯・申込率 100%) では、実施した平成 24 年 10 月から再建意向が変化しており、平成 28 年 4 月現在で、192 世帯が高台住宅団地 (防集) への移転、179 世帯が災害公営住宅、339 世帯が別の場所への移転を予定している。</p> <p>一方、現地再建を希望する世帯も、平成 28 年 4 月時点で 282 世帯となっており、当該エリアは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっており、引き続き被災した現地に住む世帯の安全な住宅地の確保のため、嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し迅速な住宅復興に取り組んでいる。</p> <p>第 7 回交付金申請により工事費の一部の事業採択を受け、これまで住民説明会や個別相談等を丁寧に取り組む、区画整理事業を実施するエリアについて、平成 25 年 6 月に都市計画決定により区域設定を行った。</p> <p>その後、従前地の買取りや地区界測量等を行い、平成 25 年 12 月 25 日の事業認可以降、平成 26 年 9 月 26 日の仮換地指定により工事に着手したところである。</p> <p>第 10 回申請時に仮換地指定に伴い個別調整結果による公共施設の一部を変更し、かつ、公共施設の詳細設計の状況等を踏まえた全体事業費の精査による事業計画変更を行い、H27 年度の本工事費 (完了) を要求し工事に着手しているものの、移転物件の本調査の実施により事業費の増額が必要になったことから、今回、完了までの事業費を追加要求するものです。</p>					
□代ヶ崎浜 A 地区被災市街地復興土地区画整理事業 (4.7ha) ※平成 28 年 5 月現在					
対象地区: 吉田浜字字神明の各一部、代ヶ崎浜字字向田、字影田、字立花、字南待田、字北待田及び字新北待田の各一部 (詳細は、図面参照)					
(1) 施行地区面積 47,183.92 m ²					
(2) 事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度					
(3) 計画戸数 35 戸					
(4) 計画人口 120 人					
(5) 現在の状況・今後の予定					
平成 25 年 6 月 21 日 都市計画決定告示					
平成 25 年 12 月 25 日 事業認可					
平成 26 年 2 月 土地区画整理審議会設置					
平成 26 年 5 月 仮換地案の個別説明会の開催					
平成 26 年 5 月 26 日 事業計画変更認可 (第 1 回)					
平成 26 年 9 月 4 日 工事契約 (初回)					
平成 26 年 9 月 26 日 仮換地指定 (指定率: 100%)					
平成 26 年 12 月 12 日 事業計画変更認可 (第 2 回)					
平成 28 年 2 月 24 日 仮換地指定変更 (第 1 回)					
平成 28 年度下半期 工事完了 (予定)					

(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 5 月 19 日)

H28 年度の工事費 (追加分) を要求するものですが、既配分の D-23-2 防災集団移転促進事業 (花洲浜笹山地区) より 20,000 千円 (国費:H23 予算 15,000 千円) を流用。

交付対象事業費は 325,000 千円 (国費 243,750 千円) から 345,000 千円 (国費 258,750 千円) に増額。

[参考]

震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興

震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開

震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン

当面の事業概要

<平成 25 年度> (第 4 回交付済)

・工事費 (一部) 71,600 千円

<平成 26 年度> (第 7 回交付済)

・工事費 (一部) 16,400 千円

<平成 26 年度> (第 10 回交付分)

・工事費 (一部) 147,000 千円

<平成 27 年度> (第 10 回交付分)

・工事費 (完了) 90,000 千円

<平成 28 年度> (今回要求分)

・移転補償費 20,000 千円

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 28 年 4 月 1 日現在において、流出・全壊 674 世帯、大規模半壊 237 世帯、半壊 413 世帯、一部損壊 2,604 世帯となっている。

震災から 5 年、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっており、住宅復興や地域復興は確実に進んでいるが、最優先事項の被災市街地復興土地区画整理事業については県防潮堤の工事の遅れや地権者との合意形成による遅れなどにより完了していないため、本区画整理事業をさらなる加速が求められており、住民の生活再建を実現することが喫緊の課題となっている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性